

平成29年度事業報告書

I. 国民の皆様へ

独立行政法人労働政策研究・研修機構(以下「機構」という。)は、平成15年10月に日本労働研究機構と労働研修所(厚生労働省)が統合して設立された、厚生労働省所管の独立行政法人です。

機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としています。

【調査研究事業】

中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究(プロジェクト研究)や、厚生労働省からの要請に基づいた重要性の高い新たな政策課題に係る労働政策研究(課題研究)、厚生労働省の緊急の政策ニーズに迅速・的確に対応するための調査(緊急調査)を中心に、労働政策上の課題を多角的に把握し、的確な人材配置の下に調査研究を進めています。

また、内外の労働政策の情報や、労働関係の統計に係る各種データ等を継続的かつ機動的に収集・整理して調査研究活動の充実に資するとともに、海外の研究機関、研究者とのネットワーク形成を通じて、国際的な視野に立った政策研究を進めます。

【成果の普及・政策提言】

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深め、公労使三者によって進められる労働政策に資することを目的として、労働政策研究報告書、ニュースレター、ホームページなどを通じて労働政策研究等の成果を迅速に発信するとともに、労働政策フォーラムなどを開催し、開かれた政策論議の場を提供しています。

また、政策の検討課題・論点を抽出した上で、政策提言に係るレポートを作成するなど、政策提言機能の強化に努めています。

【研修事業】

厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うとともに、調査研究の成果を反映させ、研修内容の充実に努めています。併せて、研修の場を通じて、労働行政の現場で生じている問題や第一線の労働行政機関の担当者の問題意識を吸い上げ、調査研究に活かしています。

これらの事業の平成29年度における事業の経過及びその成果の主な実績は以下のとおりです。

【調査研究事業】

1. 労働政策研究

(1) 調査研究の方針

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に一層貢献する調査研究を戦略的に推進し、高い水準の成果を出すとの観点から、以下の調査研究等を実施した。

- ① 中長期的な労働政策の課題に係る労働政策研究テーマに対応したプロジェクト研究及び厚生労働省からの要請に基づいた課題研究、緊急調査を実施した。
- ② 厚生労働省との連携強化による労働政策研究の質の一層の向上を図るため、ハイレベル会合、研究報告会等の開催により認識の共有に努めた。
- ③ 調査研究成果は、労働政策研究報告書、調査シリーズ等の形態で取りまとめ、関係者に迅速、的確に提供することで、成果の普及、活用促進を図った。

(2) プロジェクト研究

① 「雇用システムに関する研究」

産業構造や人口構造が大きく変化する中で、日本の長期雇用システムはどのような現状にあり、どのような方向に向かっているのか、企業、労働者、社会全体など多様な視点からのアプローチで分析に取り組み、日本の雇用システムの現状と変化を俯瞰したうえで、今後の雇用システムのあり方について検討する。

平成29年度は、新たな産業分野における人事管理等の事例調査及び既存データの二次分析による長期雇用慣行の持続可能性について調査研究を行った。

② 「人口・雇用構造の変化等に対応した労働・雇用政策のあり方に関する研究」

高齢化や人口減少が急速に進行するとともに、非正規労働者が依然として増加する中、生涯現役社会の実現や非正規労働者の処遇改善等について、施策の推進に資する調査研究を行う。

平成29年度は、高齢者の多様な活躍を支援する事例調査、既存アンケート調査の二次分析による65歳以降の雇用に関する考察を行うとともに、雇用・就業形態に関する基礎データの整備として、厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合調査」の再集計・分析を行った。

③ 「技術革新等に伴う雇用・労働の今後のあり方に関する研究」

AI、IoT等急速な技術革新の進展や労働力需給構造の変化など経済・社会の大きなトレンドを踏まえ、雇用・労働の今後の動向や地域社会の雇用機会について展望するための調査研究を行う。

平成29年度は、AI、IoT等の発展が雇用に与える影響について諸外国の政策動向の把握、生産性の上昇と労働需要に関する影響評価、地域における雇用機会や働き方の地域差に関する論点整理として地域類型化のためのデータ解析や事例調査を行った。

④ 「働き方改革の中の労働者と企業の行動戦略に関する研究」

働き方改革に向けて、労働時間制度等人事管理のあり方、女性の活躍推進、育児・介護とキャリアの両立など、労働者・企業双方の行動戦略の課題を抽出し、雇用の質の向上に資する調査研究を行う。

平成29年度は、労働時間、賃金相場形成と企業内賃金決定、非正規労働者の雇用管理、女性活躍と両立支援それぞれについてヒアリングやアンケート等調査を行った。

⑤「多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究」

職業能力の高度化に向けた多様なニーズを把握・分析し、国全体としての職業能力開発インフラのあり方や新たな産業領域等における人材育成、若年者が円滑に職業へ移行しキャリアを形成する仕組み等について調査研究を行う。

平成29年度は、IT分野の高度教育訓練に関するアンケート調査及び高卒労働市場の状況についてヒアリング調査を行った。

⑥「全員参加型の社会実現に向けたキャリア形成支援に関する研究」

生涯にわたるキャリア形成支援のあり方、就職活動に困難を抱える人の労働参加を進めるためのマッチングやカウンセリング、時代に応じた職業情報やツールの開発など、現場の実態に即した課題を抽出し、効果的な支援手法に関する調査研究を行う。

平成29年度は、キャリアコンサルタントの実態と今後のあり方、職業情報に関するヒアリング調査及び情報ニーズ調査、職業分類改訂のあり方及び求職活動支援プログラムについて調査研究を行った。

⑦「労使関係を中心とした労働条件決定システムに関する研究」

働き方の多様化の中で進行する労働者概念や労使関係の変化、労働条件決定システムの変容などについて、国際比較も含めて実態を把握し、労働法・政策面での課題を抽出するとともに、今後の対応に向けた調査研究を行う。

平成29年度は、中国における非典型的な就労形態の最新動向、諸外国における雇用社会の変化に対応する労働法政策に関する研究及び集团的労使関係について調査研究を行った。

(3) 課題研究

『「雇用類似の就業形態」に係る実態調査』など6テーマの課題研究を実施

(4) 緊急調査

『諸外国の賃金等請求権の消滅時効について』など6件の緊急調査を実施

(5) 調査研究事業を促進するための研究者等の招へい・派遣

① 研究者等招へい 3名

招へい者: 李 坤剛(中国) 安徽大学教授

テーマ: 「解雇及び解雇補償制度の日中比較」

招へい者: ルデック・リフリー(チェコ共和国)ILO専門官

テーマ: 「比較的視点による日本の国内労働行政」

招へい者: 趙 亨濟(韓国) ILO専門官

テーマ: 「自動車産業における人材管理の日韓比較」

② 研究者等派遣

長期派遣 2名 英国(ロンドン大学)、アメリカ(カリフォルニア大学)

短期派遣 8名

国際労働法・社会保障法学会(ISLSSL) 欧州地域会議など

③ 海外の研究機関等とのネットワークの形成

OECD・LEED(地域経済・雇用開発プログラム)のパートナーシップ・クラブに参加し、地域雇用に関する情報を収集。

④英文情報の整備・提供

- 英文雑誌『Japan Labor Issues』の刊行(月刊)
- 調査研究報告書「要約」の英訳資料の作成(4点)
- リサーチアイの英訳(6点)

(6)研究成果のとりまとめ

- ① 政策論点レポート 1件
- ② プロジェクト研究シリーズ『日本的雇用システムのゆくえ』など7件
- ③ 労働政策研究報告書
『大都市の若者の就業行動と意識の分化—「第4回 若者のワークスタイル調査」から—』など4件
- ④ ディスカッション・ペーパー
『第四次産業革命による雇用社会の変化と労働法政策上の課題—ドイツにおける“労働 4.0”をめぐる議論から日本は何を学ぶべきか?』など6件
- ⑤ 資料シリーズ
『高齢者の多様な活躍に関する取組—地方自治体等の事例—』など7件
- ⑥ 調査シリーズ
『子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査 2016(第4回子育て世帯全国調査)』など3件

2. 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

労働に関する政策研究や政策論議に資する内外の労働事情、各種統計データ等を継続的に収集・整理するとともに、時宜に応じた政策課題についても機動的に対応した。

(1)国内労働事情の収集・整理

- ① 定点観測調査事業の実施
テーマ:「第3回日本人の就業実態に関する総合調査」(H30年度継続実施)
- ② 企業や地域シンクタンクを対象としたモニター調査事業の実施 8件
- ③ 企業の人事労務管理に関する制度・運用や労働組合の運動方針など、労働現場の最新の事情・動向についての情報収集 等

(2)海外情報の収集・整理

- ① 国別労働情報の収集・整理
 - イ 海外主要国(英、米、独、仏、中、韓等)及び主要国際機関(EU・OECD・ILO)を対象に、情報の収集・整理を行った。
 - ロ アジア諸国の情報収集に関しては、中国、韓国の情報収集・提供を実施するとともに、ベトナム、カンボジア、ラオスの研究会と現地調査を実施した。
 - ハ 政策研究に資する海外労働情報の収集を目的に、内外の専門家による海外労働情報研究会を1回開催した。
- ② 国際ワークショップ等を通じた情報収集
 - イ 日韓ワークショップ

テーマ:「日韓における賃金体系の現況と再編のあり方」

ロ 日中韓ワークショップ

テーマ:「若年雇用」

ハ 国際比較労働政策セミナー

テーマ:「就業構造・就業形態の変化と政策的対応を振り返る——そこから見える未来」

(3)統計データの収集・整理

- ① 「主要労働統計指標」「早わかりグラフでみる長期労働統計」等の提供
- ② 労働統計に関する国際比較資料集「データブック国際労働比較 2018」の刊行
- ③ 労働統計加工指標集「ユースフル労働統計 2017」の刊行、「統計トピックス」の提供
- ④ アンケート調査の個票データを研究者等に提供するデータ・アーカイブ事業の実施 等

(4)図書資料の収集・整理

- ① 図書資料の収集・整理
- ② 図書資料の閲覧・貸出
- ③ レファレンス・サービス

【成果の普及・政策提言】

3. 調査研究結果等の成果の普及・政策提言

調査研究成果等を、ホームページ、定期刊行物、フォーラムなど様々な媒体・方法を活用して普及を図り、労働政策の企画立案に貢献するとともに国民各層における政策論議の活性化を図った。

(1)インターネットによる成果等の普及

- ① ホームページによる成果の普及
- ② メールマガジンによる成果等の普及
「メールマガジン労働情報」の発行(週2回)

(2)定期刊行物による成果等の普及

- ① ニュースレター『ビジネス・レーバー・トレンド』の刊行(月刊)
- ② 『日本労働研究雑誌』の刊行(月刊)

(3)政策論議の場の提供

- ① 労働政策フォーラムの開催
テーマ:「改正労働契約法と処遇改善」など6回
- ② 厚生労働省幹部等との政策論議
厚生労働省幹部に対する「研究報告会」等を開催

(4)労働に関する研究の奨励等

- ① 労働関係図書優秀賞
桑村 裕美子『労働者保護法の基礎と構造 法規制の柔軟化を契機とした日独仏比較法研究』(2017年)

首藤 若菜『グローバル化のなかの労使関係 自動車産業の国際的再編への戦略』(2017年)

鶴 光太郎『人材覚醒経済』(2016年)

② 労働関係論文優秀賞

川上 淳之「誰が副業を持っているのか？—インターネット調査を用いた副業保有の実証分析」

【研修事業】

4. 労働関係事務担当職員その他の関係者に対する研修

「平成29年度研修実施計画」に基づき、厚生労働省の労働関係事務担当職員等を対象とした研修を効果的かつ効率的に実施した。

(1) 一般・基礎研修

「新任労働基準監督官」など12回(延1,076人)

(2) 一般・上級研修

「労働基準監督官上級」など9回(延340人)

(3) 専門研修

「労働紛争調整官」など54回(延1,990人)

(4) 管理監督者研修

「公共職業安定所長」など14回(延846人)

【課題と今後の計画】

5. 対処すべき課題

人口減少社会の進展や多様な働き方の拡大、AIやIoTを中心とした技術革新に伴う産業構造の変化など、我が国の労働市場を取り巻く環境が大きく変化している中で、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)や「働き方改革実現会議」「働き方の未来2035:一人ひとりが輝くために」懇談会での議論を踏まえ、女性や高齢者など希望する方誰もが活躍できる一億総活躍社会の実現、同一労働同一賃金の実現や長時間労働は正などの働き方改革を進めるとともに、技術革新による経済・社会の変化を踏まえた20年後の2035年を見据えた新たな労働政策の構築などの新たな重要課題にも的確に対応していく必要がある。厚生労働省がこれらの課題に的確に対応した労働政策を適切に企画立案及び推進していくためには、労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に資する客観的かつ質の高い労働政策研究及び労働行政職員研修が確実に実施されることが不可欠である。当機構は、これら労働政策の企画・立案等に寄与するため、独立行政法人の特徴を最大限に活かし、柔軟に計画を見直しつつ、効果的かつ効率的な事業運営を行っていく。

6. 今後の計画

第4期中期目標期間においては、当機構に課せられた労働政策の企画立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与するという目的の下、中期目標に基づき、労働市場を取り巻く環境の変化等も見据えた重要課題についてのエビデンス等を得る観点から厚生労働省にお

いて提示する視点を踏まえて実施するプロジェクト研究を中心に、機構が実施する業務の質の確保を図りつつ、機構が担うべき必要な業務に重点化するとともに当該業務の活性化を図ることにより、より一層厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資する質の高い労働政策研究及び労働行政担当職員研修を効果的かつ効率的に実施する。

II. 法人の基本情報

1. 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要

(1) 目的

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与し、もって労働者の福祉の増進と経済の発展に資することを目的としております。

(独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条)

(2) 業務内容

当機構は、独立行政法人労働政策研究・研修機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行うこと。
- ② 内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、及び整理すること。
- ③ 上記①に掲げる業務の促進のため、労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること。
- ④ 上記①から③に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- ⑤ 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他の関係者に対する研修を行うこと。
- ⑥ 上記①から⑤の業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 沿革

昭和33年 9月	日本労働協会として設立
平成 2年 1月	日本労働協会と雇用促進事業団雇用職業総合研究所とを統合し、日本労働研究機構を設立
平成15年10月	日本労働研究機構を廃止した上で労働研修所と統合し、独立行政法人労働政策研究・研修機構を設立

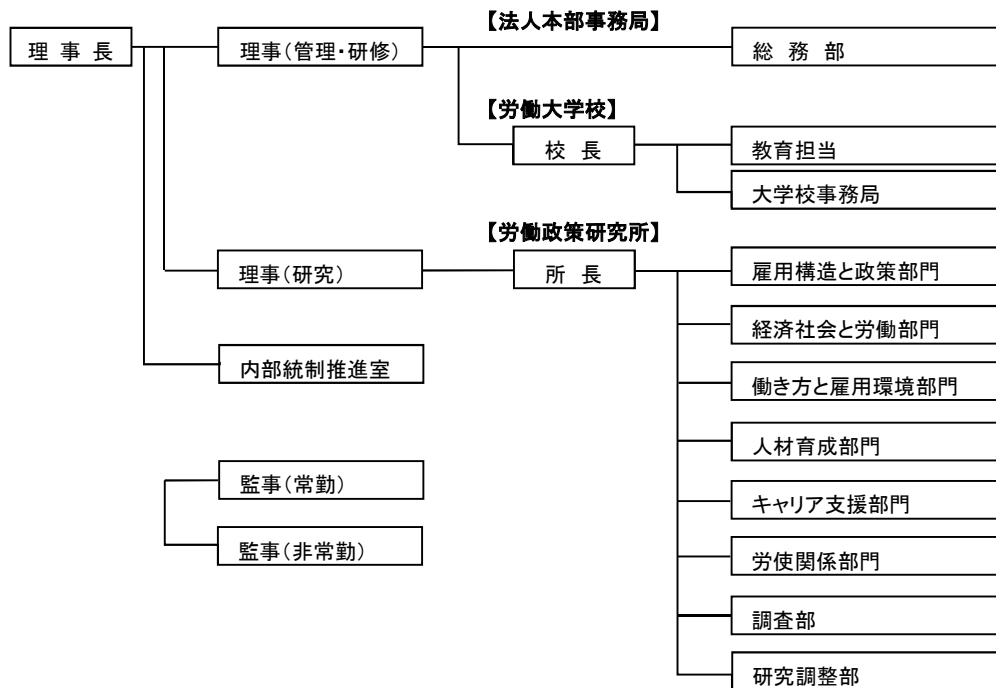
(4) 設立根拠法

独立行政法人労働政策研究・研修機構法(平成14年12月13日法律第169号)

(5) 主務大臣(主務省所管課)

厚生労働大臣(厚生労働省 政策統括官付労働政策担当参事官室)

(6)組織図(平成30年3月31日現在)



(7)その他法人の概要

該当なし

2. 事務所の所在地

(1)法人本部事務局・労働政策研究所

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

TEL:03-5903-6111 FAX:03-5903-6113

(2)労働大学校

〒351-0023 埼玉県朝霞市溝沼 1983-2

TEL:048-463-1021 FAX:048-464-3050

3. 資本金の額及び出資者ごとの出資額(前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。)

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	6,016	-	-	6,016
(内訳)				
一般勘定	157	-	-	157
労災勘定	1,603	-	-	1,603
雇用勘定	4,255	-	-	4,255

【参考】 勘定区分について

当機構においては、機構法第13条に基づき、以下のとおりそれぞれ「勘定」を設け業務に係る経理を区分しており、それぞれの勘定ごとに財務諸表を作成しています。

(1) 一般勘定

下記2勘定に属さない業務

(2) 労災勘定

労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)による労働者災害補償保険事業に関する業務

(3) 雇用勘定

雇用保険法(昭和49年法律第116号)による雇用保険事業に関する業務

4. 役員の氏名、役職、任期及び経歴

(平成30年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長	菅野 和夫	平成29年4月1日～ 平成34年3月31日 (平成25年4月1日就任)	昭和55年11月 東京大学法学部教授 平成16年6月 東京大学名誉教授 平成18年4月 明治大学法科大学院教授 平成18年11月 中央労働委員会会長 平成20年12月 日本学士院会員 平成25年2月 中央労働委員会会長退任
理 事 (常勤)	小林 健	平成29年10月1日～ 平成31年9月30日 (平成29年10月1日就任)	昭和61年4月 労働省入省 平成23年7月 岩手労働局長 平成25年7月 中央職業能力開発協会総務企画部長(平成27年4月 同総務部長) 平成28年6月 兵庫労働局長 平成29年9月 厚生労働省退職(役員出向)
理 事 (常勤)	室山 晴美	平成29年10月1日～ 平成31年9月30日 (平成27年10月1日就任)	平成3年4月 日本労働研究機構採用 平成25年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構副統括研究員 平成26年4月 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員 平成27年9月 独立行政法人労働政策研究・研修機構退職
監 事 (常勤)	東ヶ崎 将	平成29年7月1日～ 平成34年6月30日 (平成25年10月1日就任)	昭和52年4月 石川島播磨重工業(株)入社 平成18年4月 石川島播磨重工業(株)本社エネルギー・プラント事業本部電力事業部事業部長 平成22年4月 (株)IHI横浜エンジニアリングセンター横浜事業所事業所長
監 事 (非常勤)	小林 伸行	平成29年7月1日～ 平成34年6月30日 (平成29年7月1日就任)	平成3年3月 公認会計士登録 平成7年12月 小林公認会計士事務所開設 平成24年1月 税理士法人会計実践研究所代表社員(現任) 平成28年6月 日本公認会計士協会東京会常任幹事(現任)

5. 常勤職員の数及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員数は平成29年度末(平成30年3月30日)において102人(前期末比3人減少、2.9%減)であり、平均年齢は48歳(前期末47歳)となっている。このうち、国等からの出向

者は27人、民間からの出向者は0人、平成30年3月31日付の退職者は12人です。

Ⅲ. 財務諸表の要約（単位未満は四捨五入）

1. 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	620	流動負債	482
現金及び預金	593	運営費交付金債務	110
未収金	18	未払金	335
その他	9	短期リース債務	8
固定資産	6,258	その他	28
有形固定資産	6,252	固定負債	125
無形固定資産	6	資産見返負債	109
その他	1	長期リース債務	15
		資産除去債務	1
		負債合計	607
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	6,016
		資本剰余金	119
		利益剰余金	137
		純資産合計	6,271
資産合計	6,878	負債純資産合計	6,878

(注) 単位未満は四捨五入してあるので合計において合致しない場合がある。

(2) 損益計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	2,292
業務費	1,436
人件費	815
外部委託費	210
雑給	157
諸謝金	74
その他	180
一般管理費	852
人件費	385
外部委託費	273
雑給	35
水道光熱費	42
その他	117
財務費用	1
その他	3
経常収益(B)	2,429
運営費交付金収益	2,354
資産見返負債戻入	20
自己収入等	55
臨時損失(C)	0
固定資産除却損	0
当期総利益(B-A-C)	137

(3) キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 646
人件費支出	△ 1,202
業務支出	△ 610
一般管理支出	△ 429
運営費交付金収入	2,474
自己収入等	56
国庫納付金の支払額	△ 934
その他	△ 1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	84
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 10
IV 資金増減額(D=A+B+C)	△ 572
V 資金期首残高(E)	1,165
VI 資金期末残高(F=D+E)	593

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.jil.go.jp/johokokai/index.html>)

(単位: 百万円)

	金額
I 業務費用	2,237
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	2,292 △ 55
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	181
III 損益外利息費用相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	8
VI 引当外退職給付増加見積額	44
VII 機会費用	4
VIII 行政サービス実施コスト	2,474

2. 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

独立行政法人の財政状態を明らかにするため、事業年度末における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。

① 資産の部

(流動資産)

現金及び預金 : 現金、預金

未収金 : 出版物販売収入等の平成29事業年度債権

その他 : たな卸資産、前払費用等

(固定資産)

有形固定資産 : 土地、建物、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用
または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権

その他 : 職員長期貸付金

②負債の部

(流動負債・固定負債)

- 運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費
交付金のうち、収益化を行っていない部分に該当する債務残高
- 未払金 : 施設改修経費等の平成29事業年度債務
- 短期リース債務 : 支払期限が1年以内のリースに係る債務
- その他 : 前受金、預り金等
- 資産見返負債 : 運営費交付金等により償却資産を取得した場合に計上される負債
- 長期リース債務 : 支払期限が1年を超えるリースに係る債務
- 資産除去債務 : 有形固定資産の取得、建設、開発または、通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの(アスベストの除去等)

③純資産の部

(資本金)

- 政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

(資本剰余金)

- 資本剰余金 : 国から交付された施設費を財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

(利益剰余金)

- 利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した利益の累計額

(2)損益計算書

独立行政法人の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応する収益とを記載して当期純利益(当期純損失)を表示するとともに、利益又は損失を確定するため、当期純利益(当期純損失)に必要な項目を加減して、当期総利益(当期総損失)を表示しています。

①経常費用

(業務費・一般管理費)

- ・人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- ・外部委託費 : 建物の維持・運営管理又は機構業務の一部を外部の者に委託するために要する経費
- ・雑給 : 派遣職員、賃金職員等に要する経費
- ・諸謝金 : 出席謝金、執筆謝金等
- ・水道光熱費 : 水道料金、電気料金等
- ・その他 : 図書印刷費、租税公課、賃借料等

(財務費用)

- ・支払利息 : 利息の支払に要する経費

②経常収益

- ・運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
- ・資産見返負債戻入: 資産見返運営費交付金戻入(運営費交付金により取得した償却資産の減価償却として計上された費用相当額を、資産見返運営費交付金を取り崩し収益化したもの。)等
- ・自己収入等 : 出版物販売収入、受講料収入等の収益

(3)キャッシュ・フロー計算書

独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分(業務活動、投資活動及び財務活動)別に表示しています。

- ①業務活動によるキャッシュ・フロー: 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、国からの運営費交付金や出版物販売等による収入、業務を行うために必要な物品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- ②投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出や施設費による収入等が該当
- ③財務活動によるキャッシュ・フロー: リース債務の返済による支出、不要財産の国庫納付等による支出が該当

(4)行政サービス実施コスト計算書

納税者等である国民の行政サービスに対する評価・判断に資するため、一会計期間に属する独立行政法人の業務運営に関し、行政サービス実施コストに係る情報を一元的に集約しています。独立行政法人の行政サービス実施コストとは、独立行政法人の業務運営に関して、国民の負担に帰せられるコストを言います。また、行政サービス実施コスト計算書の構成要素は以下のとおりです。(独立行政法人の損益計算書に計上される損益は、法人の業績を示す損益であって必ずしも納税者等にとっての負担とは一致しません。従って、以下の項目によりコストを算出することとされています。)

- ①業務費用: 損益計算書に計上される費用から、自己収入(運営費交付金収益以外の収益)を控除したもの
- ②その他の行政サービス実施コスト
損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
 - ・損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額(損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載。)
 - ・損益外利息費用相当額 : 時の経過による資産除去債務の調整額
 - ・損益外除売却差額相当額: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

・引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額及び退職給付引当金増加見積額の増減額

将来支給する賞与及び退職給付については、当期以前の事象に起因する合理的な見積額を引当金として貸借対照表に負債計上するとともに、当期の負担に帰すべき額を損益計算書に費用計上します。しかし、その財源措置が運営費交付金により明らかにされている場合には、これらの引当金は計上しないこととされています。この場合、国民の負担に帰せられるコストを示すための調整額を、「引当外賞与見積額」及び「引当外退職給付増加見積額」として、それぞれ行政サービス実施コスト計算書に表示します。（仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額及び退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記。）

<引当外賞与見積額の算出方法>

当期末における引当外賞与見積額 — 前期末における引当外賞与見積額

<引当外退職給付増加見積額の算出方法>

（退職一時金制度）期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 — （退職一時金制度）期中退職者に係る前期末退職給付見積額 + （企業年金基金制度）年金債務に係る退職給付見積額の増加額

※ 引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額は、上記の計算式による算出の結果マイナスになることがあります。

・機会費用

イ 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

市場で提供すれば収益が得られたであろう国の施設を、国が独立行政法人に対して無償で提供したことにより、収益相当額について利益を逸失したとみなし、これを国の施設から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<施設>

名称：国税庁朝霞エネルギーセンター

場所：埼玉県朝霞市溝沼1983-2

<算出方法>

近隣の地代を参考に計算しております。

ロ 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

市場で運用を行えば運用益が得られたであろう資金を、国が独立行政法人に対して出資したことにより、運用益相当額について利益を逸失したとみなし、これを政府出資から生じる機会費用として行政サービス実施コスト計算書に計上

<算出方法>

資本金（政府出資金）等の期首と期末の平均額 × 0.045%※

※ 0.045%は、10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考として決定

IV. 財務情報

1. 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は2,292百万円と、前年度比14百万円増(0.6%増)となっておりほぼ同額となっている。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は2,429百万円と、前年度比20百万円減(0.8%減)となっておりほぼ同額となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から、平成29年度の当期総損益は137百万円となり、前年度の総損益916百万円から779百万円に減となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金債務の全額を収益化したことが主な要因である。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は6,878百万円と、前年度末比563百万円減(7.6%減)となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度に当たり、期間中の積立金934百万円を国庫納付したことによる現預金の減少が主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は607百万円と、前年度末比223百万円増(58.0%増)となっている。これは、当該年度が第4期中期計画の初年度に当たり、運営費交付金債務110百万円が純増(前事業年度は、運営費交付金を全額収益化したため、運営費交付金債務額は0円)したこと等が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△646百万円と、前年度比825百万円減となっている。これは、前事業年度が第3期中期目標期間の最終年度に当たり、期間中の積立金934百万円を国庫納付したことによる現預金の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは84百万円と、前年度比67百万円増となっている。これは、施設費の支出が翌年度となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△10百万円と、前年比19百万円増となっている。これは、リース債務の返済による支出が減少したこと主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常費用	2,304	2,357	2,337	2,278	2,292
経常収益	2,306	2,360	2,340	2,449	2,429
当期総利益	1	3	3	916	137
資産	7,118	7,296	7,380	7,441	6,878
負債	1,083	1,157	1,245	384	607
利益剰余金	13	16	19	934	137
業務活動によるキャッシュ・フロー	203	174	180	179	△ 646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25	△ 22	△ 1	17	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32	△ 33	△ 32	△ 29	△ 10
資金期末残高	732	851	998	1,165	593

(2)セグメント事業損益の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の事業損益は17,688千円と、前年度比11,033千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を17,187千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

労災勘定の事業損益は4,758千円と、前年度比1,934千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を3,000千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

雇用勘定の事業損益は114,314千円と、前年度比20,914千円の減となっている。これは、運営費交付金の予備費を89,813千円配分しなかったため、対象経費に係る収益計画額と執行額との差額が前事業年度に比べて縮小したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:千円※注)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	746	535	250	28,721	17,688
労災勘定	485	1	1	6,693	4,758
雇用勘定	1,061	2,443	2,513	135,228	114,314
合 計	2,292	2,979	2,764	170,642	136,760

(注1) 運営費交付金の計上基準について、平成28年度から業務達成基準を採用したこと等により、前事業年度以前と比べて利益が増加している。

(注2) 金額が少額のため、千円単位としている。

(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

表 事業損益の経年比較(事業等のまとまりごとのセグメント情報)

(単位:千円)

区 分	平成29年度
政策研究経費	35,897
情報収集等経費	41,497
成果普及等経費	17,584
研修事業経費	9,142
法人共通	32,640
合 計	136,760

(注1) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示していない。

(注2) 金額が少額なため、千円単位としている。

(3)セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

一般勘定の総資産は286百万円と、前年度比276百万円の減(49.1%減)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したことが主な原因である。

労災勘定の総資産は1,892百万円と、前年度比22百万円の増(1.2%増)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したものの、労働大学校第二研修棟建築工事に伴い、建物等が増えたことが主な要因である。

雇用勘定の総資産は4,740百万円と、前年度比312百万円の減(6.2%減)となっている。これは、積立金の国庫納付により現預金が減少したことが主な原因である。

表 総資産の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般勘定	422	517	566	562	286
労災勘定	1,798	1,835	1,872	1,870	1,892
雇用勘定	4,935	4,986	4,985	5,052	4,740
※調整	△ 37	△ 43	△ 42	△ 42	△ 39
合 計	7,118	7,296	7,380	7,441	6,878

(注) 調整欄は、勘定間の未収金の相殺を表している。

(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

表 総資産の経年比較(事業等のまとめりごとのセグメント情報)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度
政策研究経費	5
情報収集等経費	31
成果普及等経費	16
研修事業経費	3
法人共通	6,823
合 計	6,878

(注) 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、経年比較・分析については開示していない。

(4) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析(内容・増減理由)

平成29年度の行政サービス実施コストは2,474百万円と、前年度比1,595百万円増(181.5%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が1,563百万円増(102.9%増)となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	2,250	2,308	2,286	2,221	2,237
うち損益計算上の費用	2,305	2,357	2,337	2,278	2,292
うち自己収入等	△ 55	△ 49	△ 51	△ 57	△ 55
損益外減価償却相当額	141	149	161	169	181
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	-	-	0
引当外賞与見積額	9	2	5	△ 0	8
引当外退職給付増加見積額	△ 67	△ 169	818	△ 1,520	44
機会費用	42	28	4	8	4
行政サービス実施コスト	2,376	2,318	3,274	879	2,474

2. 重要な施設等の整備等の状況

当事業年度中に完成した主要施設等

労働大学校 第二研修棟(取得原価 125百万円)

3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,624	2,577	2,816	2,767	2,674	2,631	2,635	2,615	2,733	2,722
運営費交付金	2,383	2,383	2,467	2,467	2,423	2,423	2,384	2,384	2,474	2,474
施設整備費補助金	180	139	288	251	193	157	193	175	205	192
その他の収入	61	55	61	49	57	51	58	56	53	55
支出	2,624	2,440	2,816	2,592	2,674	2,496	2,635	2,448	2,733	2,472
業務経費	790	768	781	713	774	706	767	661	716	618
人件費	1,196	1,119	1,297	1,232	1,285	1,231	1,260	1,240	1,212	1,200
一般管理費	458	414	450	395	409	390	415	372	489	462
施設整備費	180	139	288	251	205	168	193	175	205	192
予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	110	-

4. 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当機構においては、運営費交付金を充当して行う業務について、より一層の業務運営の効率化を推進し、一般管理費(公租公課等の所要計上を必要とする経費を除く。なお、当該経費についても不断の見直しにより厳しく抑制を図るものとする。)については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて15%以上、業務経費については、当中期目標期間終了年度(平成33年度)において、前中期目標期間の最終年度(平成28年度)と比べて5%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、一者応札の件数の割合を前中期目標期間の実績平均以下にする取組等を進めることにより、効率的な予算執行及び運営費交付金の適切かつ効率的な使用に努めることとしている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目(費用等)の経年比較

(単位:百万円)

区 分	前中期目標 期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
業務経費	718	100%	711	99%	704	98%	697	97%	690	96%	682	95%
一般管理費	45	100%	45	100%	43	96%	41	93%	40	89%	38	85%

(注)一般管理費は公租公課等の所要計上を必要とする経費を除いた金額。

V. 事業の説明

1. 財源の内訳

当機構の経常収益は2,429百万円で、その内訳は、運営費交付金収益2,354百万円(収益の96.9%)、資産見返負債戻入20百万円(0.8%)、出版物販売等の業務収入53百万円(2.2%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

これを勘定別に区分すると、一般勘定では、運営費交付金収益390百万円(一般勘定収益の87.7%)、出版物販売等の業務収入53百万円(12.0%)、雑益等1百万円(0.3%)となっている。

労災勘定では、運営費交付金収益104百万円(労災勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入等1百万円(1.0%)となっている。

雇用勘定では、運営費交付金収益1,860百万円(雇用勘定収益の99.0%)、資産見返負債戻入18百万円(1.0%)、雑益等2百万円(0.1%)となっている。

2. 財務情報及び業務実績の説明

(1) 労働政策研究

厚生労働省の労働政策の企画立案及び推進に資することを目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究等を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(733百万円)であり、事業に要する費用は、人件費444百万円、業務費253百万円である。

(2) 労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理

内外の労働事情等に関する実態の把握や、労働政策の効果の検証に資するエビデンスを提供すること等を目的として、内外の労働に関する事情及び労働政策についての情報及び資料を収集し、整理した。

事業の財源は、運営費交付金(431百万円)であり、事業に要する費用は、人件費172百万円、業務費218百万円である。

(3) 労働政策研究等の成果及び政策提言の普及

労使実務家を始めとする国民各層における政策課題についての関心・理解を深めるとともに、政策提言・政策論議の活性化を図ることを目的として、ホームページ等の広報機能を活用し、労働政策研究等の成果の普及及び政策の提言を行った。

事業の財源は、運営費交付金(145百万円)及び出版物販売等の業務収入(53百万円)であり、事業に要する費用は、人件費77百万円、業務費102百万円である。

(4) 労働行政担当職員その他の関係者に対する研修

労働行政に従事する職員等が、研修で習得した知識及び技能を最大限活用して業務を遂行し、円滑な労働行政が推進されること等を目的として、労働行政担当職員その他の関係者に対する研修を実施した。

事業の財源は、運営費交付金(177百万円)であり、事業に要する費用は、人件費122百万円、業務費46百万円である。

(5) 施設・設備に関する事業

当機構の施設・設備の整備又は改修を目的として工事等を実施した。

事業の財源は、厚生労働省から交付される施設整備費補助金であり、事業に要する費用は、192百万円である。